

- 問1 多様なメディアが普及した現代の情報化社会において、メディアの利用実態を調査した統計から読み取れる傾向として、新聞の利用目的で最も特徴的なものはどれですか。情報の「速報性」や「娯楽性」といった他の目的と比較した際の、新聞の主な役割として適切なものを選びなさい。
。（2021年 京都府公立入試 類似）
1. 趣味や娯楽に関する話題を幅広く集めること
 2. 最新のニュースをどこよりも早く手に入れること
 3. 仕事や調べ物のための唯一の情報源とすること
 4. 世の中の出来事について信頼できる情報を得ること
- 問2 現代社会における医療現場では、患者が自らの生き方や健康について主体的に判断する「自己決定権」が重視されています。医師が患者に対して病状や治療方針を十分に説明し、患者がその内容に納得した上で治療に同意することを何といいますか。
。（2016年 奈良県公立入試 類似）
1. インフォームド・コンセント
 2. クーリング・オフ
 3. バリアフリー
 4. 環境アセスメント
- 問3 インターネットなどの情報通信技術（ICT）が高度に発達した現代社会において、膨大な情報の中から自分に必要なものを選択し、その真偽を正しく判断した上で、適切に活用していくための能力を何といいますか。
。（2022年 兵庫県公立入試 類似）
1. クラウドファンディング
 2. バリアフリー
 3. 情報リテラシー
 4. マイクロクレジット
- 問4 日本の文化的財産の保存や活用を定めた制度において、保護の対象に関する記述として適切なものはどれですか。
。（2025年 熊本県公立入試 類似）
1. 演劇や工芸技術などの無形文化財も保護の対象に含まれる。
 2. 個人の所有する私財はすべて保護の対象から除外される。
 3. 歴史的な建造物や絵画などの有形文化財のみが保護の対象である。
 4. 自然環境や景勝地は保護の対象から除外されている。
- 問5 日本の女性の年齢階層別就業率を1985年と2019年で比較した際、現代の日本社会における就業状況の傾向として適切な説明はどれですか。
。（2023年 宮城県公立入試 類似）
1. 定年退職の年齢が引き下げられたことにより、50代後半の就業率が急激に下がった
 2. 少子高齢化の影響により、全ての年齢層において1985年の就業率を下回っている
 3. 仕事と育児の両立が困難になったため、25歳から34歳の就業率がさらに低下した
 4. 育児期にあたる層の就業率が大幅に上昇し、M字型の落ち込みが解消に向かっている
- 問6 1985年に制定された、募集・採用・昇進といった雇用の各段階において性別による差別を禁止し、男女が均等な機会と待遇を得られるようにすることを目的とした法律は何か。
。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
1. 育児・介護休業法
 2. 労働基準法
 3. 男女雇用機会均等法
 4. 男女共同参画社会基本法
- 問7 奈良県のある統計によれば、2005年から2019年にかけて総人口が約142万人から約133万人へと減少する中で、15歳未満人口は約19万7千人から約15万8千人へと大幅に落ち込んでいます。このような、総人口の減少と子どもの割合の低下が同時に進行する課題に対し、行政が行うべき施策の目的として最も適切な説明はどれですか。
。（2021年 奈良県公立入試 類似）
1. 15歳未満人口を増やす代わりに、定年退職後の高齢者の再雇用のみを全産業で義務付けるため
 2. 高齢者の医療負担をゼロにすることのみを優先し、平均寿命のさらなる延伸を図るため
 3. 都市部への人口流出を加速させることで、県全体の経済効率を極限まで高めるため
 4. 子育て支援を通じて環境整備を行い、若年層が希望通りに子どもを持てる社会を作るため
- 問8 日本国憲法第13条の「個人の尊重」を根拠に認められている新しい人権のうち、個人の生き方や生活の仕方などの私的な事柄について、他からの干渉を受けずに自らの意志で決定する権利を何といいますか。
。（2023年 熊本県公立入試 類似）
1. 自己決定権
 2. プライバシーの権利
 3. 環境権
 4. 知る権利
- 問9 1950年、1980年、2010年の人口ピラミッドを比較すると、1950年は底辺が広い「富士山型」、1980年は若年・中年層が厚い「釣鐘型」、2010年は底辺が狭まり高齢層が厚い「つぼ型」へと変化しています。このような人口構成の変化が日本の経済や社会に与える影響として、最も適切な説明を選びなさい。
。（2019年 福島県公立入試 類似）
1. 労働力人口が過剰になり、都市部での失業率が大幅に上昇する。
 2. 年金や医療などの社会保障を支える現役世代の負担が重くなる。
 3. 若年層の人口が急増するため、学校教育施設の不足が深刻化する。
 4. 老年人口の割合が減少するため、高齢者福祉予算の削減が可能になる。
- 問10 日本国憲法には明記されていませんが、社会の変化とともに新たに主張されるようになった権利を「新しい人権」と呼びます。日照権やプライバシーの権利などがこれに含まれますが、これらの権利が認められる最大の根拠となっている、すべての人を個人として尊重することを定めた憲法第13条の権利の名称を選びなさい。
。（2026年 群馬県公立入試 類似）
1. 自己決定権
 2. 幸福追求権
 3. 生存権
 4. 知る権利
- 問11 近年の情報化社会の進展に伴い、個人の私生活に関する情報が大量に蓄積・利用されるようになりました。これを受けて、日本国憲法第十三条の「幸福追求権」などを根拠として認められるようになった、私生活をみだりに他人に干渉されない権利を何といいますか。
。（2024年 滋賀県公立入試 類似）
1. プライバシーの権利
 2. 環境権
 3. 知る権利
 4. 自己決定権
- 問12 小説のモデルとされた人物が、私生活を描写されたことで名誉を侵害されたとして、裁判所に出版の差し止めを求めた事例があります。この事例において、裁判所が出版の差し止めという請求を認める判断の根拠とした権利はどれですか。
。（2024年 愛知県公立入試 類似）
1. 知る権利
 2. プライバシーの権利
 3. 教育を受ける権利
 4. 生存権
- 問13 民主政治において、物事を決定する際に用いられる「多数決の原理」の運用方法として、最も適切なものはどれですか。
。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
1. 少数派が一人でも反対している場合は、多数決による決定を行ってはいけません。
 2. 効率的に結論を出すため、話し合いの時間を短縮してすぐに採決を行う。
 3. 多数派の意見は常に正しいと見なされるため、反対意見を検討する必要はない。
 4. 結論を出す前に十分な話し合いを行い、少数意見も尊重してその正当な利益を保護する。
- 問14 交通網や情報通信技術の発達により、人、物、お金、情報などが国境を越えて地球規模で活発に移動し、世界全体の経済活動が結びついて一体化していく現象を何といいますか。
。（2022年 秋田県公立入試 類似）
1. グローバル経済
 2. クローズド経済
 3. ローカル経済
 4. ナショナル経済

答え合わせ・解説

問1	答え 4 世の中の出来事について信頼できる情報を得ること	現代の情報化社会では、メディアごとに利用者が期待する役割が異なります。インターネットやテレビは「ニュースを早く知る（速報性）」という目的で高く評価される一方、新聞は記者の取材や編集・校閲というプロセスを経て発行されるため、情報の正確さや客観性といった「信頼性」を求める利用者から最も強く支持されています。実際の調査においても、新聞を「信頼できる情報を得る」ために利用する人の割合は、他の目的よりも顕著に高い傾向にあります。
問2	答え 1 インフォームド・コンセント	かつての医療は医師に判断を任せきりにする傾向がありましたが、現代では「自己決定権」という新しい人権の考え方が普及しました。これにより、医療従事者からの十分な「説明」と、それに基づく患者の「同意」が治療の前提となっています。
問3	答え 3 情報リテラシー	情報通信技術の進歩により、私たちはいつでも大量の情報に触れることが可能になりました。しかし、それらの中には誤った情報や偏った情報も含まれているため、主体的に内容を吟味し、取捨選択して使いこなす力が重要視されています。選択肢にあるバリアフリーは生活の障壁を取り除くこと、クラウドファンディングはネットを通じた資金調達、マイクロクレジットは貧困層への小口融資を指します。
問4	答え 1 演劇や工芸技術などの無形文化財も保護の対象に含まれる。	文化財保護法では、建造物や絵画などの有形文化財だけでなく、演劇や工芸技術などの「無形文化財」、記念物なども幅広く保護の対象として指定や登録を行っています。
問5	答え 4 育児期にあたる層の就業率が大幅に上昇し、M字型の落ち込みが解消に向かっている	1985年には25歳から34歳の層で就業率が大きく落ち込んでいましたが、2019年には全ての年齢層において1985年の水準を上回っています。特に、かつて再就職や継続就業が難しかった20代後半から30代の層で就業率が上昇しており、仕事と育児を両立できる環境の整備が進んだことが、統計上の大きな変化として現れています。
問6	答え 3 男女雇用機会均等法	この法律は、1985年に制定され、職場での男女平等を促進するために作られました。当初は企業の努力義務にとどまる項目もありましたが、その後の改正を経て、性別を理由とする差別は明確に禁止されるようになりました。1999年に制定された「男女共同参画社会基本法」は、雇用だけでなく政治や家庭など社会全体での平等を目指すものであり、混同しないよう注意が必要です。
問7	答え 4 子育て支援を通じて環境整備を行い、若年層が希望通りに子どもを持てる社会を作るため	総人口の減少以上に子どもの数が急減している状況は、少子化が深刻であることを示しています。この傾向を改善するには、単に人口の数を見るのではなく、若者が将来に不安を感じず、子どもを産み育てやすいと感じられるような環境整備が必要です。具体的には、保育施設の充実や経済的支援といった、多角的な子育て支援が求められます。
問8	答え 1 自己決定権	日本国憲法制定時には想定されていなかったものの、社会の変化に伴い必要とされるようになった「新しい人権」の一つです。個人の尊厳を保障するため、自らの生命や身体、生き方に関する重要な事項を自分自身で判断する権利として、現代社会において重要な役割を果たしています。
問9	答え 2 年金や医療などの社会保障を支える現役世代の負担が重くなる。	人口ピラミッドが「つぼ型」に変化することとは、働く世代である生産年齢人口（15～64歳）が減少し、支えられる側である老年人口が増加することを意味します。日本の社会保障制度は現役世代が納める保険料などで高齢者を支える仕組みであるため、少子高齢化が進むと現役世代一人ひとりの負担が必然的に重くなります。
問10	答え 2 幸福追求権	日本国憲法が制定された当時には予想されていなかった社会の変化に対応するため、憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として、さまざまな新しい人権が認められるようになりました。知る権利や環境権などもこの幸福追求権を包括的な根拠として導き出されたものです。
問11	答え 1 プライバシーの権利	情報化社会においては、個人データが容易に収集・拡散される恐れがあるため、憲法に明文の規定はないものの、第十三条の「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠に、私生活をみだりに公開されない権利が認められています。近年では自分の情報をコントロールする権利へと内容が拡大しています。
問12	答え 2 プライバシーの権利	個人の私生活や名誉に関わる情報が本人の同意なく公開され、回復しがたい損害を与える可能性がある場合、裁判所は表現の自由よりも個人の人格的な価値を重視し、出版差し止めを認めることがあります。この事例は、単なる情報の保護だけでなく、実社会における具体的な権利救済のあり方を示しています。
問13	答え 4 結論を出す前に十分な話し合いを行い、少数意見も尊重してその正当な利益を保護する。	民主主義における意思決定は、単に数が多い方の意見を採用すればよいというものではありません。多数決を行う前に、異なる立場の人々による「十分な話し合い」のプロセスが不可欠です。そこで出された少数の意見の中にある正当な主張をくみ取ったり、妥協点を探ったりすることで、集団全体の納得感を高め、少数者の権利を不当に侵害しないように配慮することが求められます。
問14	答え 1 グローバル経済	現代社会では、インターネットの普及や輸送手段の高度化によって、一国の経済活動が国内だけで完結せず、世界規模で互いに影響し合うようになっています。このように、国境を越えて経済活動が広がり、地球全体が一つの市場のようになっていく現象を「グローバル経済」または「グローバリゼーション（グローバル化）」と呼びます。